



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03 (5449) 6310
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	103,501	19.7	3,768	96.9	3,884	76.8	1,688	61.7
27年3月期第3四半期	86,502	14.4	1,913	47.9	2,197	68.5	1,043	△7.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,634百万円 (64.0%) 27年3月期第3四半期 2,215百万円 (14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	34.76	34.34
27年3月期第3四半期	21.50	21.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,094	25,088	31.4
27年3月期	43,897	22,998	34.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 16,363百万円 27年3月期 15,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成28年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,500	22.2	4,400	95.9	4,400	74.7	1,800	71.3	37.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	53,442,300株	27年3月期	53,442,300株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,876,019株	27年3月期	4,883,129株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	48,563,255株	27年3月期3Q	48,559,515株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成28年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、引き続き緩やかな回復を続けました。国内では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費他の国内需要が底堅く推移し、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しました。外需面では、原油価格の下落等を背景とした新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開、米国の利上げによる経済の回復ペースへの影響などリスク要因が存在するものの、先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。こうした経済環境のなかで、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、本年4月以降広告市場全体の伸びを大きく上回る成長を続け、平成27年11月実績では前年同月比17%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成27年11月分確報値）』によります）。

当社グループにおきましては、ブランディング目的など多様な利用が拡大している動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアといった新しい成長メディアが牽引するスマートデバイス広告、運用型広告等の成長領域に引き続き注力いたしました。また、広告配信における効果的なデータ活用を進めるため、当社の提供するデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）AudienceOne®とさまざまな他社ソリューションとの連携を図り、広告主のマーケティング課題を解決する体制をさらに強化いたしました。加えて、連結子会社のユナイテッド株式会社において、インベストメント事業が好調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は103,501,464千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は3,768,079千円（前年同期比96.9%増）、経常利益は3,884,950千円（前年同期比76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,688,023千円（前年同期比61.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,094,881千円となり、前連結会計年度末に比べ、8,197,056千円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金、営業投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,107,163千円増加し、27,006,388千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、資本剰余金及び非支配株主持分が増加したため、前連結会計年度末に比べ2,089,892千円増加し、25,088,493千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,848,629千円増加し、13,270,580千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,638,971千円（前年同期は1,276,975千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額2,448,079千円、法人税等の支払額1,088,818千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益4,036,506千円、仕入債務の増加額3,332,669千円等の増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,870,240千円（前年同期は1,758,318千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6,800,000千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出6,500,000千円、投資有価証券の取得による支出2,679,349千円、無形固定資産の取得による支出762,406千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,093,214千円（前年同期は1,207,692千円の獲得）となりました。これは主に、連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出1,002,160千円、配当金の支払額390,047千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額2,400,000千円等の増加要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成27年8月4日に公表いたしました平成28年3月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年2月4日）別途公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円、利益剰余金2,474,028千円及び非支配株主持分2,103千円が減少するとともに、資本剰余金が2,101,575千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ71,548千円増加し、税金等調整前四半期純利益が277,972千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,830,950	16,379,580
受取手形及び売掛金	15,390,365	17,843,640
営業投資有価証券	3,680,265	6,005,480
その他	2,154,922	2,018,831
貸倒引当金	△6,792	△14,933
流動資産合計	36,049,711	42,232,598
固定資産		
有形固定資産	826,315	826,375
無形固定資産		
のれん	911,739	388,278
ソフトウェア	910,367	1,204,987
ソフトウェア仮勘定	261,062	376,437
その他	149,735	137,294
無形固定資産合計	2,232,905	2,106,997
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,272	5,375,451
差入保証金	1,186,773	1,174,890
その他	374,532	394,253
貸倒引当金	△15,684	△15,684
投資その他の資産合計	4,788,893	6,928,909
固定資産合計	7,848,114	9,862,282
資産合計	43,897,825	52,094,881

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,428,078	15,760,748
短期借入金	3,104,984	5,509,004
1年内返済予定の長期借入金	82,466	18,384
未払金	1,150,812	1,007,007
未払法人税等	821,974	849,826
賞与引当金	737,385	575,101
役員賞与引当金	59,322	61,250
その他	1,960,590	2,799,907
流動負債合計	20,345,615	26,581,231
固定負債		
長期借入金	127,996	35,874
その他	425,612	389,282
固定負債合計	553,608	425,156
負債合計	20,899,224	27,006,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	5,078,171
利益剰余金	7,876,217	6,667,915
自己株式	△1,625,008	△1,615,623
株主資本合計	13,467,000	14,162,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,197	1,928,941
為替換算調整勘定	381,686	271,900
その他の包括利益累計額合計	1,748,884	2,200,841
新株予約権	197,981	225,322
非支配株主持分	7,584,736	8,500,027
純資産合計	22,998,601	25,088,493
負債純資産合計	43,897,825	52,094,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	86,502,742	103,501,464
売上原価	74,337,155	88,535,194
売上総利益	12,165,587	14,966,269
販売費及び一般管理費	10,251,740	11,198,190
営業利益	1,913,846	3,768,079
営業外収益		
受取利息	8,138	13,456
受取配当金	10,852	8,438
持分法による投資利益	218,524	77,494
その他	84,143	37,277
営業外収益合計	321,658	136,666
営業外費用		
支払利息	12,465	13,170
その他	25,289	6,625
営業外費用合計	37,755	19,796
経常利益	2,197,749	3,884,950
特別利益		
投資有価証券売却益	466,270	-
関係会社株式売却益	-	360,244
その他	248,558	20,519
特別利益合計	714,828	380,763
特別損失		
減損損失	24,701	114,553
その他	256,930	114,653
特別損失合計	281,631	229,206
税金等調整前四半期純利益	2,630,947	4,036,506
法人税、住民税及び事業税	706,678	1,119,989
法人税等調整額	122,783	162,432
法人税等合計	829,462	1,282,422
四半期純利益	1,801,484	2,754,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	757,617	1,066,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,867	1,688,023

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社（4281）平成28年3月期第3四半期決算短信

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	1,801,484	2,754,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277,106	990,579
為替換算調整勘定	124,612	△25,484
持分法適用会社に対する持分相当額	12,783	△84,927
その他の包括利益合計	414,502	880,167
四半期包括利益	2,215,987	3,634,252
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323,944	2,139,980
非支配株主に係る四半期包括利益	892,043	1,494,271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,630,947	4,036,506
減価償却費	409,487	520,093
のれん償却額	207,678	134,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,270	8,140
賞与引当金の増減額（△は減少）	△289,598	△162,283
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,750	1,927
受取利息及び受取配当金	△18,990	△21,894
支払利息	12,465	13,170
持分法による投資損益（△は益）	△218,524	△77,494
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△360,244
減損損失	24,701	114,553
売上債権の増減額（△は増加）	△893,290	△2,448,079
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△216,221	△637,818
仕入債務の増減額（△は減少）	67,762	3,332,669
未払金の増減額（△は減少）	△80,870	△111,124
その他	857,502	364,931
小計	2,497,567	4,707,548
利息及び配当金の受取額	26,479	29,575
利息の支払額	△8,441	△9,333
法人税等の支払額	△1,238,630	△1,088,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	3,638,971

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△6,500,000
定期預金の払戻による収入	6,200,000	6,800,000
有形固定資産の取得による支出	△141,358	△265,234
無形固定資産の取得による支出	△413,823	△762,406
投資有価証券の取得による支出	△633,080	△2,679,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	626,843	533,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102,362	△29,573
差入保証金の差入による支出	△452,850	△43,192
差入保証金の回収による収入	158,093	55,276
貸付けによる支出	△4,133	△398
貸付金の回収による収入	11,073	6,125
その他	△6,721	15,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758,318	△2,870,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,173,399	2,400,000
長期借入れによる収入	—	59,426
長期借入金の返済による支出	△63,066	△215,630
連結子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	—	△1,002,160
連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	307,418
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	132,999
ストックオプションの行使による収入	18,759	28,787
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,130	—
配当金の支払額	△291,636	△390,047
非支配株主への配当金の支払額	△44,913	△222,953
その他	△3,979	△4,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,692	1,093,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,569	△13,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	763,919	1,848,629
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,170	11,421,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,746,089	13,270,580

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この結果、資本剰余金が2,101,575千円増加し、利益剰余金が2,474,028千円減少しております。